



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	7,434	△10.7	△944	—	△939	—	△1,240	—
2023年6月期第2四半期	8,328	—	△1,258	—	△1,261	—	△1,180	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △1,229百万円 (—%) 2023年6月期第2四半期 △1,175百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△40.70	—
2023年6月期第2四半期	△38.74	—

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	12,493	3,797	30.4
2023年6月期	12,712	5,026	39.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 3,797百万円 2023年6月期 5,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.9	△1,550	—	△1,600	—	△1,850	—	△60.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	30,501,680株	2023年6月期	30,501,680株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	20,944株	2023年6月期	20,944株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	30,480,736株	2023年6月期2Q	30,480,740株

（注）当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ペントアップ需要が顕在化し、雇用・所得環境に改善の兆しが見えてくるなど各種政策の効果もあり、緩やかな回復を続けるものとみられる一方で、世界的な金融引締めが続くなか、海外経済の回復ペース鈍化が下押しするリスクとなるほか、物価上昇や金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、手芸コーナーの充実を図る百円ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザー減少など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は、グループ経営理念「手づくりを通して豊かな心を育み幸せを紡ぐ企業グループへ」とその理念に基づいたサステナビリティ方針を掲げ、環境・社会・ガバナンス面での各種課題への継続的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。このような考えのもと、足元の経営環境を踏まえ、中期経営計画において成長の3本柱として掲げた事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化では、当社グループの新たな魅力創造の取組みとして、新規顧客獲得、販路拡大に向け小売事業においてB to B事業の専担事業部を立ち上げ、業務提携先や取引先へ商品・サービスの提供を進めております。12月にはホームセンター大手のDCM株式会社が運営する店舗内に手芸用品販売のショップインショップをオープンしました。これまでの卸売販売実績をベースに本格展開を進め、取引先企業店舗内のショップインショップや卸売販売を通じて、人気の手芸用品やサービスを取引先企業が有する顧客層へ提供します。また、小売事業の強みであるワークショップでは、自動車ディーラーや住宅展示場での集客イベントとして開催し、1日で100名を超える集客に成功するなどご好評いただいております。

M&A・アライアンス推進では、業務提携契約を締結した株式会社IKホールディングス（以下、「IKホールディングス」という。）との取組みを進めております。10月には一部店舗において、テレビショッピングでおなじみの商品がお試しできる「暮らしの逸品コーナー」を展開し販売を開始しております。今後もアライアンス先との協業を一層深化させ、収益力を強化してまいります。

経営体質の強化では、黒字体質確立に向けた抜本的な収益構造の改革として、希望退職者の募集を実施しました。今後は積極的にアプローチを行うB to B事業への戦略的な人員配置を行うなど、全社的な人管理体制の適正化を実現し、固定費削減による抜本的なコスト構造改革により、今期中の黒字体質確立に取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高74億34百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業損失9億44百万円（前年同四半期は12億58百万円の営業損失）、経常損失9億39百万円（前年同四半期は12億61百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億40百万円（前年同四半期は11億80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(小売事業)

小売事業では、「クラフトハートトーカー」ブランドを中心とした店舗とECにおいて、集客増に繋がる様々な施策に取り組んでまいりました。新たなソーイングファン獲得に向け、株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）と共同企画している定期刊行誌『CRA-SEW』（クラソウ）では、新作生地を使用した洋服からバック、小物までソーイングを幅広く楽しめる内容のVol. 7を発売しました。ソーイング強化の一環として、各種メーカーのミシンの試し縫いができるコーナーの設置や、ミシンの専門知識を習得したミシンマイスターの配置を一部店舗にて実施し、ミシン購入時のサポートを充実させております。手芸を始めるきっかけ作りとなる、気軽に参加できる短時間形式のワークショップでは、クリスマスの衣装など季節に合わせた衣装が作製できる人気のシルバニアファミリー人形のワークショップに加え、「珈琲所 コメダ珈琲店」とコラボレーションし大人気メニュー3種のミニチュアが作成できるワークショップを開催し、多くのお客様にご参加いただきました。お客様のライフスタイルに寄り添いさらなるファンを獲得するため、当社グループ主要顧客層の関心が高い「美・健康」における眠りをテーマに、手づくり枕講習会の導入店舗を拡大しました。新規顧客獲得に向けては、専用器具を用いて毛糸でミニマットやラグなどのインテリア小物を作るSNSで話題のタフティング教室を一部店舗に導入しました。また、これまでの店舗再編を一步推し進め、エリア戦略の徹底により新規出店を中国・四国地区に1店舗行い、不採算店舗の閉鎖を北海道・東北地区1店舗、関東地区1店舗、中部地区1店舗、近畿地区3店舗、九州・沖縄地区2店舗の合計8店舗実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は311店舗となりました。

これらの結果、小売事業の売上高は58億80百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業損失は7億33百万円（前年同四半期は10億67百万円の営業損失）となりました。

（出版・教育事業）

出版・教育事業は、日本ヴォーグ社を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。出版事業では、『秋の手づくり市』CRAFTING ART GALLERYを開催しました。総勢70名もの手芸作家が出演し、多くのお客様にご来場いただきました。手づくりキットカタログ『手づくりマルシェ』では、IKホールディングスとの取組みにより、生協ルートでの受注が増加しました。新規事業として「きものリメイクサービス」を開始しました。箆笥の奥で眠らせている着物を洋服だけでなく、バックやポーチ、靴など日常で使えるアイテムにリメイクすることができるサービスです。株式会社ヴォーグ学園（以下、「ヴォーグ学園」という。）では、受講者獲得策として、一部の学園で通常講座に加えて、著名講師の1dayセミナーを開催し満席になるなど好評をいただいたこともあり、月間の延べ受講生数は1万名を超え順調に推移しております。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は16億6百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業損失は32百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、124億93百万円となりました。流動資産は1億49百万円減少し、80億7百万円となりました。流動資産の減少は、商品及び製品が1億71百万円増加したものの、現金及び預金が3億74百万円、受取手形及び売掛金が15百万円減少したことによるものであります。固定資産は69百万円減少し、44億85百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億10百万円増加し、86億95百万円となりました。流動負債は11億32百万円増加し、61億45百万円となりました。流動負債の増加は、未払法人税等が1億38百万円、契約負債が72百万円、1年内返済予定の長期借入金が38百万円減少したものの、短期借入金が14億円増加したことによるものであります。固定負債は1億22百万円減少し、25億50百万円となりました。固定負債の減少は、長期借入金が74百万円、社債が20百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円減少し、37億97百万円となりました。純資産の減少は、当第2四半期において親会社株主に帰属する四半期純損失12億40百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、16億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15億73百万円（前年同四半期は使用した資金6億87百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失11億80百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同四半期は得られた資金7億6百万円）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が1億8百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、12億57百万円（前年同四半期は使用した資金3億12百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により1億62百万円減少したものの、短期借入金の増減額により14億円が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました。「2023年6月期 決算短信」の通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,285	1,708,001
受取手形及び売掛金	872,120	856,350
商品及び製品	4,602,149	4,773,368
仕掛品	14,888	28,886
貯蔵品	5,846	5,142
その他	585,685	641,704
貸倒引当金	△5,663	△5,573
流動資産合計	8,157,313	8,007,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	820,388	824,385
土地	2,428,289	2,428,289
その他 (純額)	26,857	39,247
有形固定資産合計	3,275,535	3,291,922
無形固定資産		
	17,518	24,107
投資その他の資産		
差入保証金	1,025,426	1,014,587
その他	236,560	154,621
投資その他の資産合計	1,261,987	1,169,209
固定資産合計	4,555,041	4,485,239
資産合計	12,712,354	12,493,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,259	844,818
電子記録債務	692,755	806,026
短期借入金	430,000	1,830,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	297,421
未払法人税等	213,232	74,589
契約負債	729,248	657,144
賞与引当金	45,208	23,378
株主優待引当金	67,324	71,427
事業構造改善引当金	—	139,131
店舗閉鎖損失引当金	244,610	227,024
資産除去債務	223,517	193,339
その他	1,295,207	941,157
流動負債合計	5,012,830	6,145,458
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	941,016	866,233
繰延税金負債	549,527	535,978
退職給付に係る負債	377,683	376,121
資産除去債務	487,974	515,576
その他	196,345	156,493
固定負債合計	2,672,547	2,550,402
負債合計	7,685,377	8,695,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,911,547	1,332,695
利益剰余金	△1,003,890	2,334,261
自己株式	△7,746	△7,746
株主資本合計	4,999,910	3,759,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,065	38,050
その他の包括利益累計額合計	27,065	38,050
純資産合計	5,026,976	3,797,260
負債純資産合計	12,712,354	12,493,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,328,211	7,434,451
売上原価	3,592,126	3,288,948
売上総利益	4,736,084	4,145,502
販売費及び一般管理費	5,994,570	5,089,516
営業損失(△)	△1,258,485	△944,013
営業外収益		
受取利息	468	862
受取配当金	1,799	2,012
受取保険金	4,776	1,661
保険解約返戻金	—	12,701
その他	6,786	4,094
営業外収益合計	13,830	21,332
営業外費用		
支払利息	14,370	14,910
その他	2,905	2,256
営業外費用合計	17,276	17,167
経常損失(△)	△1,261,931	△939,848
特別利益		
固定資産売却益	8,264	—
負ののれん発生益	128,565	—
特別利益合計	136,830	—
特別損失		
減損損失	12,940	101,079
事業構造改善引当金繰入額	—	139,131
その他	11	—
特別損失合計	12,952	240,210
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,138,053	△1,180,058
法人税、住民税及び事業税	149,652	74,589
法人税等調整額	△106,987	△13,948
法人税等合計	42,664	60,641
四半期純損失(△)	△1,180,718	△1,240,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,180,718	△1,240,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,180,718	△1,240,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,339	10,984
その他の包括利益合計	5,339	10,984
四半期包括利益	△1,175,378	△1,229,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,175,378	△1,229,715
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,138,053	△1,180,058
減価償却費	114,836	44,011
減損損失	12,940	101,079
負ののれん発生益	△128,565	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,587	△21,829
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	29,716	4,102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,010	△1,562
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	139,131
受取利息及び受取配当金	△2,267	△2,874
支払利息	14,370	14,910
固定資産売却損益 (△は益)	△8,264	—
売上債権の増減額 (△は増加)	74,158	15,769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	240,071	△184,513
未収消費税等の増減額 (△は増加)	233,426	△20,586
差入保証金の増減額 (△は増加)	91,940	10,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,562	261,831
未払金の増減額 (△は減少)	△486,560	△265,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,854	△100,338
契約負債の増減額 (△は減少)	23,976	△72,104
その他	30,271	△74,858
小計	△708,239	△1,332,442
利息及び配当金の受取額	2,302	2,851
利息の支払額	△14,370	△14,910
コミットメントフィーの支払額	△1,630	△1,099
店舗閉鎖損失の支払額	△42,564	△16,935
助成金の受取額	1,496	1,951
法人税等の支払額	△61,116	△213,232
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	136,545	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△687,578	△1,573,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,002	—
有形固定資産の取得による支出	△100,222	△82,748
有形固定資産の売却による収入	918,987	—
無形固定資産の取得による支出	△59,426	△64,773
投資有価証券の取得による支出	△334	△343
投資有価証券の売却による収入	—	500
短期貸付金の増減額 (△は増加)	11,457	—
資産除去債務の履行による支出	△48,938	△19,790
保険積立金の解約による収入	—	108,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,519	△58,933

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40,000	1,400,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△230,267	△162,831
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△2	—
自己株式の処分による収入	25	—
リース債務の返済による支出	△22,175	△8,819
配当金の支払額	△191	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,610	1,257,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,668	△374,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,095	2,057,285
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,493,677	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,530,104	1,683,001

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額の補填に充当することを内容とする剰余金の処分を行うことを決議し、同日付で処分を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,578,852千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,813,251	1,514,959	8,328,211	—	8,328,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574	26,518	27,092	△27,092	—
計	6,813,825	1,541,478	8,355,304	△27,092	8,328,211
セグメント損失(△)	△1,067,025	△17,241	△1,084,267	△174,217	△1,258,485

（注） 1. セグメント損失（△）の調整額△174,217千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,196千円及び未実現利益の調整額△15,021千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版・教育事業」において6,542,751千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,876,286	1,558,164	7,434,451	—	7,434,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,900	48,135	52,036	△52,036	—
計	5,880,187	1,606,300	7,486,488	△52,036	7,434,451
セグメント損失(△)	△733,029	△32,772	△765,802	△178,210	△944,013

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△178,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,968千円及び未実現利益の調整額△15,241千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「小売事業」セグメント100,761千円、「出版・教育事業」セグメント318千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、少子高齢化や趣味の多様化を背景に手芸人口が減少するなか、消費者物価上昇に伴う消費選別の強まりもあり客数が減少し、2022年6月期、2023年6月期及び2024年6月期上半期と継続して、営業損失、経常損失及び親会社に帰属する当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画における足元の喫緊の課題である黒字体質の確立に向け構造改革に取り組んでおります。不採算店舗の全廃とECサイト再編による既存販売チャネルの効率化徹底とBtoB事業の本格展開による新規販売チャネル開拓により主力の小売事業の売上増強・黒字化を進めております。同時に希望退職による固定費削減と注力分野への戦略的配置を行い、人的資源の適正化を進めております。

資金面においては、当社を借入人として運転資金の安定的かつ機動的な調達を可能とするタームアウト型コミットメントライン契約(貸付極度額29億円)を締結しており(当四半期連結会計期間末実行残高11億円。未実行枠18億円)、短期間での手元流動性の問題は生じないと考えております。また、資本業務提携契約を締結している株式会社キーストーン・パートナーズ(以下、「KSP社」という。)及び合同会社ルビィとは、引き続き商品・サービス面の品質向上に資する企業との業務提携等で協業するとともに、KSP社が管理・運営する日本リバイバルスポンサーファンド五号投資事業有限責任組合から当社に対して、状況に応じて資金支援の意向があることを確認しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。